

三十三総研 第 50 回経営者アンケート
～ 2020 年度下期景況実績と 2021 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 調査の概要 | 1 |
| 調査結果 | |
| 調査結果の要約 | 2 |
| 1. 県内景気 | 3 |
| 2. 業界景気 | 4 |
| < 製造業 > | 4 |
| < 建設業、非製造業 > | 6 |
| 3. 自社の業況(売上高・利益状況) | 8 |
| < 製造業 > | 8 |
| < 建設業、非製造業 > | 10 |
| 4. 自社の業況(資金繰り) | 12 |
| < 製造業 > | 12 |
| < 建設業、非製造業 > | 14 |
| 5. 経営判断 | 16 |
| 6. 2021 年度上期の展望 | 18 |
| 7. 特別調査 | |
| ～業務のデジタル化の取組について～ | 20 |
| 8. 経営者の声 | 23 |

第 50 回経営者アンケート ～ 2020 年度下期景況実績と 2021 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 50 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,512先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2021年2月中旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,512票

回収数 572票 (回収率 37.8%)

<地域別>

| | | |
|-------|------|-------|
| 北勢地域 | 351社 | 61.4% |
| 中勢地域 | 122 | 21.3 |
| 伊賀地域 | 27 | 4.7 |
| 南勢地域 | 56 | 9.8 |
| 東紀州地域 | 16 | 2.8 |
| 合計 | 572 | 100.0 |

(注) 構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

| | | |
|----------|------|-------|
| 製造業 | 136社 | 23.8% |
| 基礎素材型製造業 | 40 | 7.0 |
| ハルフ・紙・木材 | 9 | 1.6 |
| 石油・化学 | 4 | 0.7 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 0.3 |
| 鉄・非鉄 | 4 | 0.7 |
| 金属製品 | 21 | 3.7 |
| 加工組立型製造業 | 67 | 11.7 |
| 一般・精密機械 | 19 | 3.3 |
| 電気機械 | 8 | 1.4 |
| 自動車関連 | 15 | 2.6 |
| その他製造 | 25 | 4.4 |
| 生活関連型製造業 | 29 | 5.1 |
| 食料品 | 17 | 3.0 |
| 繊維品 | 6 | 1.0 |
| 出版・印刷 | 6 | 1.0 |
| 建設業 | 144 | 25.2 |
| 非製造業 | 292 | 51.0 |
| 運輸・通信業 | 32 | 5.6 |
| 小売業 | 43 | 7.5 |
| 卸売業 | 59 | 10.3 |
| 不動産業 | 14 | 2.4 |
| 電気・ガス・水道 | 34 | 5.9 |
| その他サービス業 | 105 | 18.4 |
| その他 | 5 | 0.9 |
| 合計 | 572 | 100.0 |

第 50 回経営者アンケート ～2020 年度下期景況実績と 2021 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し6半期ぶりに改善した。先行きについて、2021 年度上期はマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。
売上高の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業とも改善した。
利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに改善した。
設備投資を「実施した」企業の割合が3半期ぶりに増加したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加した。

【 県内景気 】

・D.I.値は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し6半期ぶりに改善した。先行きについて、マイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

・製造業、建設業は4半期連続、非製造業は6半期連続でそれぞれ D.I.値はマイナスとなるも、いずれもマイナス幅は縮小し、製造業は5半期ぶり、建設業は4半期ぶり、非製造業は6半期ぶりに改善した。先行きについて、建設業、製造業、非製造業ともマイナス幅がさらに縮小し改善する見通しである。

【 自社の業況 】

・製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況の D.I.値は改善した。先行きについて、製造業は売上高がプラスに転じるほか、利益状況はマイナス幅が縮小し改善する見通し。建設業は売上高、利益状況ともマイナス幅が拡大し悪化する見通し。非製造業は売上高、利益状況ともマイナス幅が縮小し改善する見通し。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は3半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加した。

【 2021年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合は前回調査に比べ増加し、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は減少した。「どちらとも言えない」と見ている企業の割合は増加した。

【 特別調査 ～業務のデジタル化の取組について～ 】

- ・業務のデジタル化の取組について、約半数の企業が概ね 10 年前と比べて「かなり進んでいる」「まあまあ進んでいる」と回答し、残りの半数の企業が「あまり進んでいない」「全く進んでいない」と回答した。
- ・業務のデジタル化が進んでいない要因について、デジタル化が「あまり進んでいない」または「全く進んでいない」と回答した企業の約6割が「自社の事業がデジタル化に不向き」と回答した。
- ・業務のデジタル化によって改善や高度化を図る経営課題について、「業務の効率化」と回答した割合が最も高く7割を超える企業が回答した。
- ・業務のデジタル化に取り組む上で望む支援等について、「補助金・助成金利用などの財務面へのアドバイス」と回答した企業の割合が最も高く約5割の企業が回答した。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2020 年度下期の県内景気判断 D.I.値は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し6半期ぶりに改善した。先行きについて、2021 年度上期はマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2020年度下期(当期)実績 】

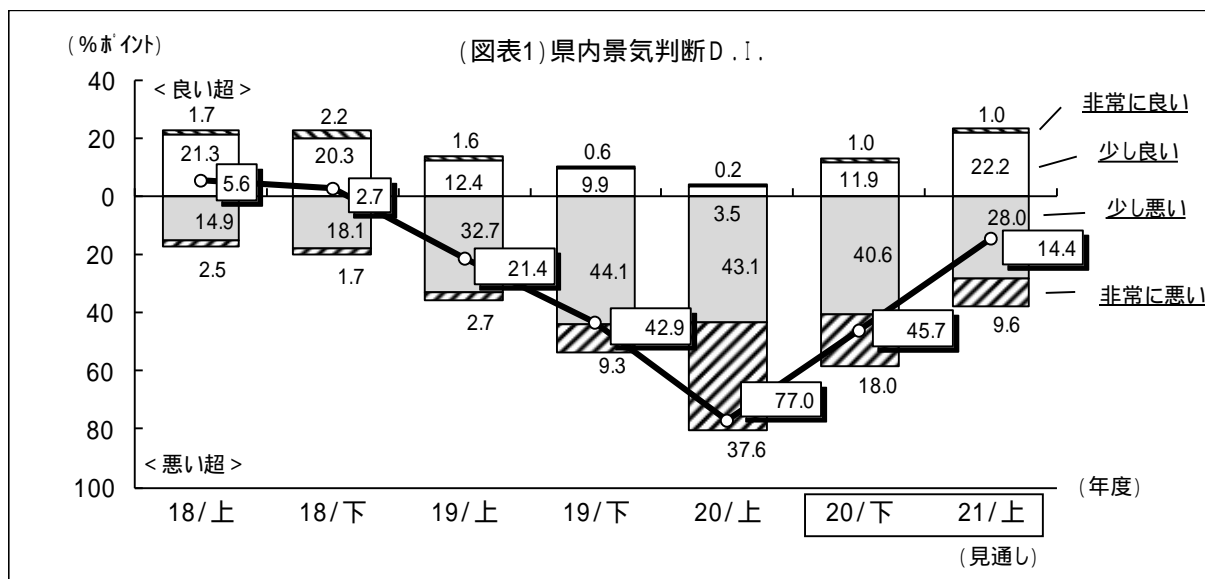
2020 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 12.9%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 58.6%で、D.I.値は 45.7 と4半期連続のマイナスとなった。

2020 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 9.2 ポイント増加(3.7% 12.9%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 22.1 ポイント減少(80.7% 58.6%)し、D.I.値は6半期ぶりに 31.3 ポイントの改善(77.0 45.7)となった。

【 2021年度上期(来期)見通し 】

2021 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 23.2%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 37.6%で、D.I.値は 14.4 とマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 10.3 ポイントの増加(12.9% 23.2%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 21.0 ポイントの減少(58.6% 37.6%)見込みであるため、D.I.値は 31.3 ポイント改善(45.7 14.4)する見通しである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し5半期ぶりに改善した。先行きについて、来期はマイナス幅がさらに縮小する見込みである。

【 2020年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.4%、「悪い」とみる企業の割合は 57.4%で、D.I.値は 36.0 と4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 16.6 ポイント増加(4.8% 21.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 25.2 ポイント減少(82.6% 57.4%)し、D.I.値は5半期ぶりに 41.8 ポイントの改善(77.8 36.0)となった。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 25.0)が前期に比べ 50.3 ポイント、加工組立型(D.I.値 37.3)が同 42.0 ポイント、生活関連型(D.I.値 48.3)が同 30.5 ポイントそれぞれ改善した。

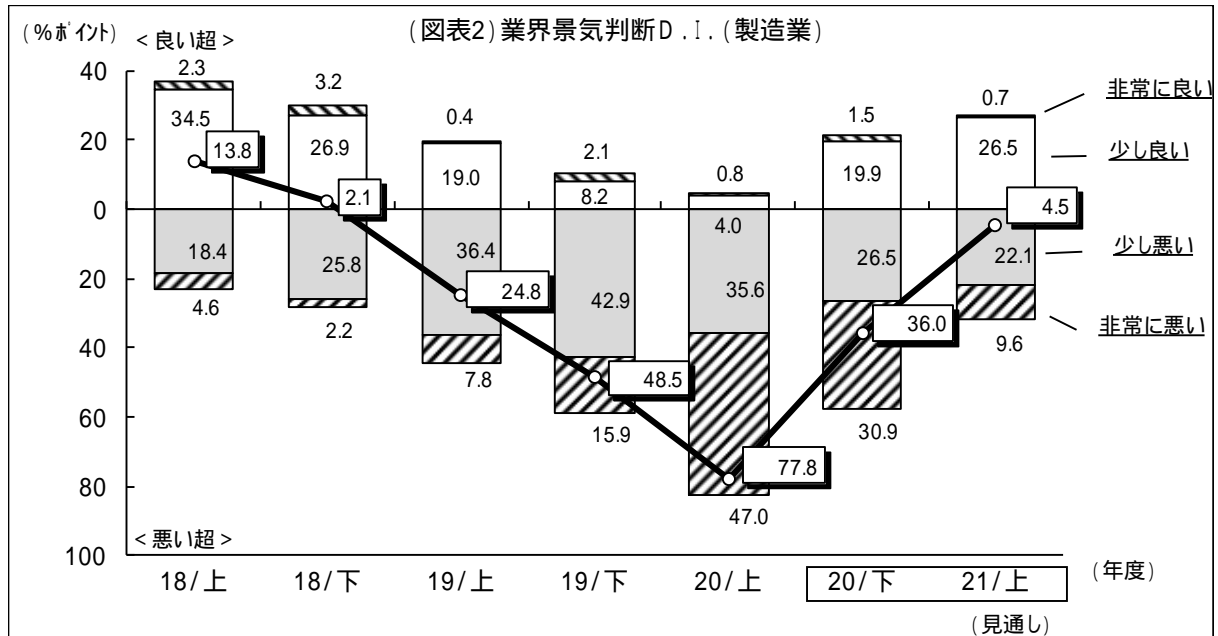
【 2021年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 27.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 31.7%で、D.I.値は 4.5 とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.8 ポイントの増加(21.4% 27.2%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 25.7 ポイントの減少(57.4% 31.7%)見込みであるため、D.I.値は 31.5 ポイント改善(36.0 4.5)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 15.0)が当期に比べ 10.0 ポイント、加工組立型(D.I.値 1.5)が同 35.8 ポイント、生活関連型(D.I.値 + 3.5)が同 51.8 ポイント、それぞれ改善する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では石油・化学(D.I.値 + 50.0)が当期に比べ 25.0 ポイント改善しプラス幅が拡大するほか、鉄・非鉄(D.I.値 + 25.0)が同 75.0 ポイント改善してプラスに転じる見込み。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値 + 5.3)が同 89.5 ポイント、自動車関連(D.I.値 + 6.6)が同 26.6 ポイント改善してプラスに転じる見込み。生活関連型では食料品(D.I.値 + 11.8)が同 41.3 ポイント、繊維品(D.I.値 + 33.3)が同 99.9 ポイント改善してプラスに転じる見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

| 業種 | 19/上 | 19/下 | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 |
|----------|------|------|---------|---------------|------------|------------------|------------|
| 全産業 | 18.5 | 40.2 | 65.8 | 40.7 (48.4) | + 25.1 | 17.4 | + 23.3 |
| 製造業 | 24.8 | 48.5 | 77.8 | 36.0 (42.7) | + 41.8 | 4.5 | + 31.5 |
| 基礎素材型製造業 | 25.9 | 40.7 | 75.3 | 25.0 (60.0) | + 50.3 | 15.0 | + 10.0 |
| ハルブ・紙・木材 | 53.0 | 62.5 | 75.0 | 55.5 (75.1) | + 19.5 | 55.6 | 0.1 |
| 石油・化学 | 36.3 | 50.1 | 46.2 | 25.0 (7.7) | + 71.2 | 50.0 | + 25.0 |
| 窯業・土石製品 | 10.0 | 18.2 | 88.9 | 50.0 (88.9) | + 38.9 | 50.0 | 0.0 |
| 鉄・非鉄 | 0.0 | 20.0 | 100.0 | 50.0 (100.0) | + 50.0 | 25.0 | + 75.0 |
| 金属製品 | 18.7 | 38.1 | 79.5 | 14.3 (65.8) | + 65.2 | 14.3 | + 0.0 |
| 加工組立型製造業 | 19.0 | 51.9 | 79.3 | 37.3 (22.4) | + 42.0 | 1.5 | + 35.8 |
| 一般・精密機械 | 17.3 | 57.2 | 87.1 | 84.2 (45.2) | + 2.9 | 5.3 | + 89.5 |
| 電気機械 | 5.9 | 50.0 | 68.8 | 12.5 (12.5) | + 56.3 | 25.0 | 12.5 |
| 自動車関連 | 29.2 | 56.0 | 88.9 | 20.0 (33.4) | + 68.9 | 6.6 | + 26.6 |
| その他製造 | 20.0 | 45.7 | 71.4 | 20.0 (45.3) | + 51.4 | 4.0 | + 16.0 |
| 生活関連型製造業 | 34.7 | 56.1 | 78.8 | 48.3 (59.6) | + 30.5 | 3.5 | + 51.8 |
| 食料品 | 31.0 | 48.1 | 64.5 | 29.5 (48.4) | + 35.0 | 11.8 | + 41.3 |
| 繊維品 | 28.6 | 50.0 | 100.0 | 66.6 (57.2) | + 33.4 | 33.3 | + 99.9 |
| 出版・印刷 | 50.0 | 87.5 | 100.0 | 83.3 (85.8) | + 16.7 | 50.0 | + 33.3 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し4半期ぶりに改善した。非製造業の景気判断 D.I.値は6半期連続でマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し6半期ぶりに改善した。先行きについては、建設業、非製造業とも来期はマイナス幅がさらに縮小する見込みである。

【2020年度下期(当期)実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は13.2%、「悪い」とみる企業の割合は40.3%で、D.I.値は27.1と4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が3.8ポイント増加(9.4% 13.2%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が12.4ポイント減少(52.7% 40.3%)したため、D.I.値は4半期ぶりに16.2ポイントの改善(43.3 27.1)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は12.3%、「悪い」とみる企業の割合は62.0%で、D.I.値は49.7と6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が6.5ポイント増加(5.8% 12.3%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が11.3ポイント減少(73.3% 62.0%)したため、D.I.値は6半期ぶりに17.8ポイントの改善(67.5 49.7)となった。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値50.0)が前期に比べ26.8ポイント、小売業(D.I.値37.1)が同33.1ポイント、卸売業(D.I.値61.0)が同8.3ポイント、その他サービス業(D.I.値56.1)が同11.1ポイントそれぞれ改善した一方、不動産業(D.I.値50.0)が同0.1ポイント悪化した。

【2021年度上期(来期)見通し】

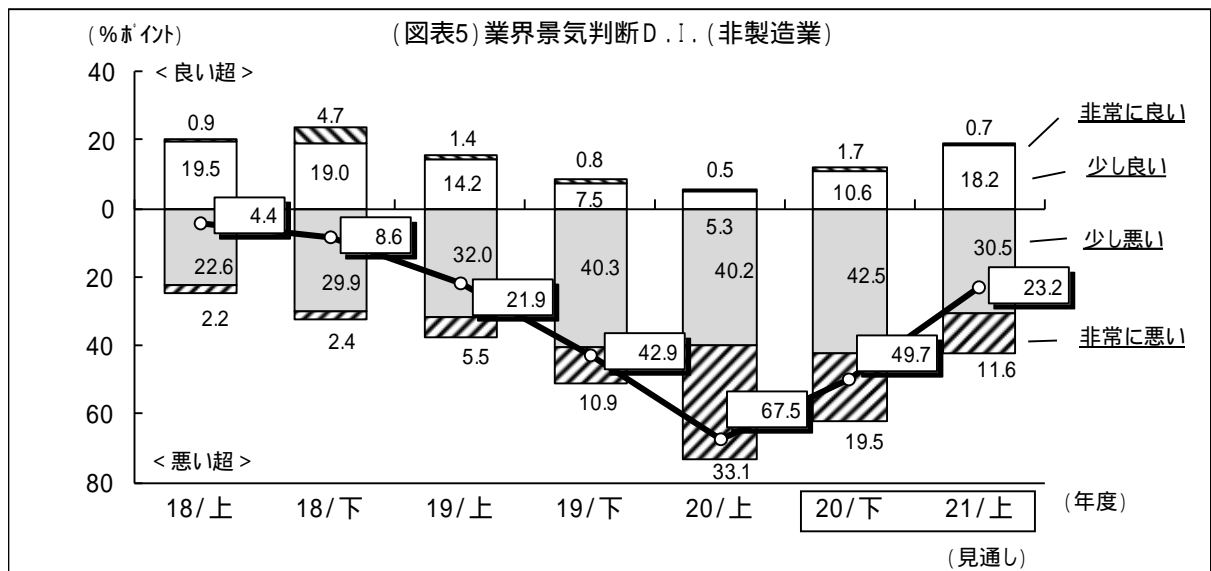
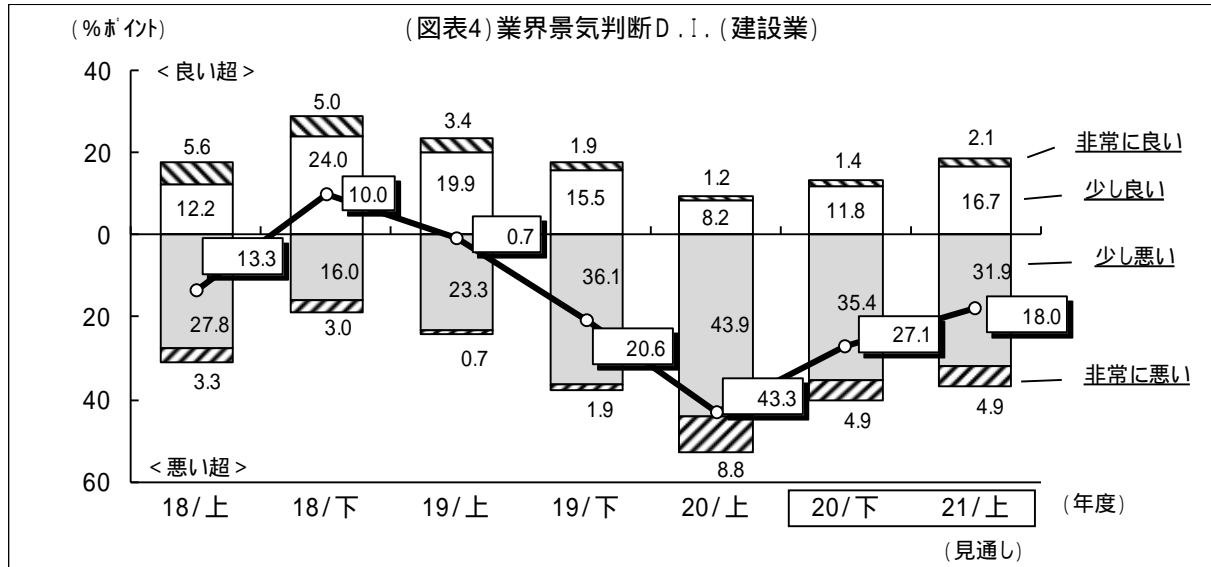
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は18.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は36.8%で、D.I.値は18.0とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が5.6ポイントの増加(13.2% 18.8%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は3.5ポイントの減少(40.3% 36.8%)見込みであるため、D.I.値は9.1ポイント改善(27.1 18.0)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は18.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は42.1%で、D.I.値は23.2とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が6.6ポイントの増加(12.3% 18.9%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が19.9ポイントの減少(62.0% 42.1%)見込みであるため、D.I.値は26.5ポイント改善(49.7 23.2)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値28.2)が当期に比べ21.8ポイント、小売業(D.I.値0.1)が同37.0ポイント、卸売業(D.I.値37.3)が同23.7ポイント、不動産業(D.I.値7.1)が同42.9ポイント、その他サービス業(D.I.値25.7)が同30.4ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

| 業種 | 19/上 | 19/下 | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 |
|----------|------|------|---------|--------------|------------|------------------|------------|
| 全産業 | 18.5 | 40.2 | 65.8 | 40.7 (48.4) | + 25.1 | 17.4 | + 23.3 |
| 建設業 | 0.7 | 20.6 | 43.3 | 27.1 (54.4) | + 16.2 | 18.0 | + 9.1 |
| 非製造業 | 21.9 | 42.9 | 67.5 | 49.7 (49.2) | + 17.8 | 23.2 | + 26.5 |
| 運輸・通信業 | 21.4 | 48.8 | 76.8 | 50.0 (39.5) | + 26.8 | 28.2 | + 21.8 |
| 小売業 | 48.5 | 60.2 | 70.2 | 37.1 (46.0) | + 33.1 | 0.1 | + 37.0 |
| 卸売業 | 17.3 | 55.1 | 69.3 | 61.0 (62.7) | + 8.3 | 37.3 | + 23.7 |
| 不動産業 | 8.0 | 19.2 | 49.9 | 50.0 (46.7) | 0.1 | 7.1 | + 42.9 |
| その他サービス業 | 16.2 | 29.7 | 67.2 | 56.1 (48.6) | + 11.1 | 25.7 | + 30.4 |
| その他 | 75.0 | 66.7 | 88.8 | 20.0 (44.4) | + 68.8 | 20.0 | + 40.0 |

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

製造業は、売上高、利益状況とも D.I.値は4半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し、売上高は5半期ぶり、利益状況は4半期ぶりにそれぞれ改善した。先行きについては、売上高はプラスに転じ、利益状況はマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

【 2020年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 28.7%、「減少した」とみる企業の割合は 50.7%で、D.I.値は 22.0 と4半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 19.6 ポイント増加(9.1% 28.7%)したほか、「減少した」とみる企業の割合が 27.2 ポイント減少(77.9% 50.7%)したため、D.I.値は5半期ぶりに 46.8 ポイントの改善(68.8 22.0)となった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は24.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 44.1%で、D.I.値は 19.8 と4半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が15.2ポイント増加(9.1% 24.3%)したほか、「悪くなった」とみる企業の割合が29.0ポイント減少(73.1% 44.1%)したため、D.I.値は4半期ぶりに 44.2 ポイントの改善(64.0 19.8)となった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値 15.0)は前期に比べ 48.5 ポイント、加工組立型(D.I.値 23.8)は同51.2ポイント、生活関連型(D.I.値 27.6)は同35.8ポイント、それぞれ改善した。

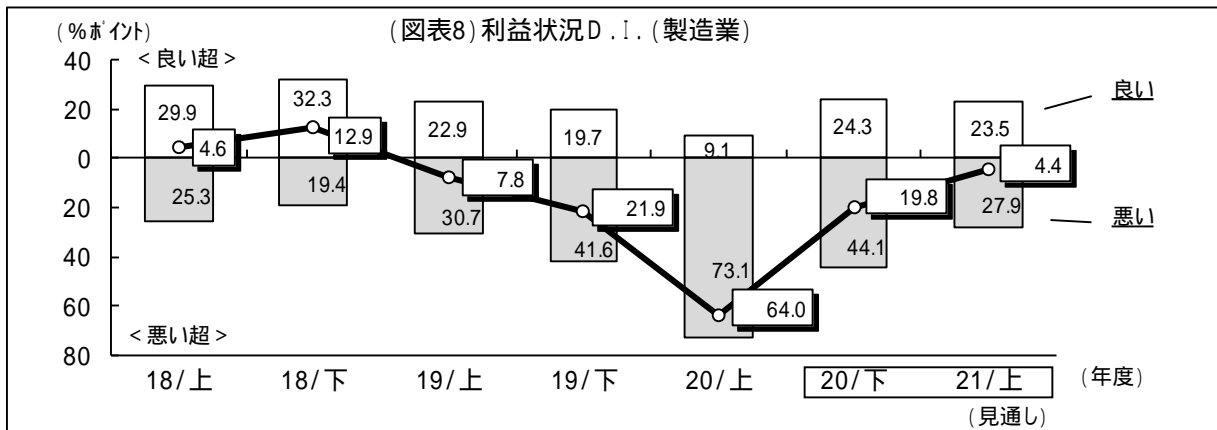
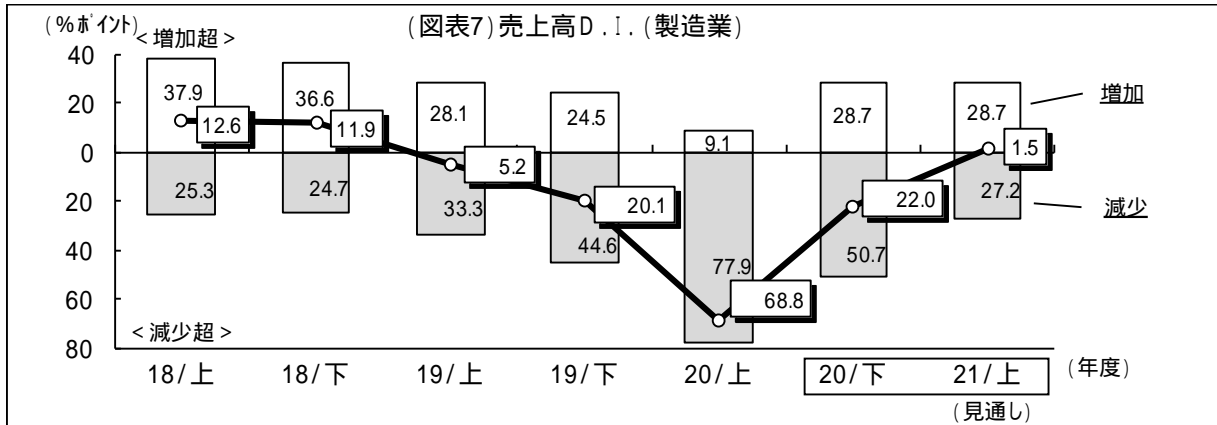
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値 7.5)は前期に比べ 41.9 ポイント、加工組立型(D.I.値 31.3)は同42.8ポイント、生活関連型(D.I.値 10.4)は同55.0ポイント、それぞれ改善した。

【 2021年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.7%、「減少する」とみる企業の割合は 27.2%で、D.I.値は +1.5 とプラスに転じる見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 23.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 27.9%で、D.I.値は 4.4 とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値 7.5)、加工組立型(D.I.値 ±0.0)、生活関連型(D.I.値 +17.3)とも改善する一方、同利益状況見通しは基礎素材型(D.I.値 12.5)は悪化し、加工組立型(D.I.値 6.0)、生活関連型(D.I.値 +10.3)は改善する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

| 業種 | <売上高> (%ポイント) | | | | | <利益状況> (%ポイント) | | | | |
|----------|---------------|---------------|---------|---------------|---------|----------------|--------------|---------|---------------|---------|
| | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 |
| 全産業 | 54.3 | 25.4 (38.6) | + 28.9 | 12.5 | + 12.9 | 48.6 | 20.9 (36.9) | + 27.7 | 14.3 | + 6.6 |
| 製造業 | 68.8 | 22.0 (35.9) | + 46.8 | 1.5 | + 23.5 | 64.0 | 19.8 (34.4) | + 44.2 | 4.4 | + 15.4 |
| 基礎素材型製造業 | 63.5 | 15.0 (50.6) | + 48.5 | 7.5 | + 7.5 | 49.4 | 7.5 (44.7) | + 41.9 | 12.5 | 5.0 |
| パルプ・紙・木材 | 68.7 | 22.3 (68.8) | + 46.4 | 22.2 | + 0.1 | 43.7 | 22.3 (43.7) | + 21.4 | 11.1 | + 11.2 |
| 石油・化学 | 38.4 | 25.0 (7.7) | + 13.4 | 75.0 | + 100.0 | 30.8 | 50.0 (0.0) | + 80.8 | 75.0 | + 25.0 |
| 窯業・土石製品 | 55.6 | 50.0 (44.5) | + 105.6 | 0.0 | 50.0 | 44.5 | 50.0 (55.6) | + 94.5 | 0.0 | 50.0 |
| 鉄・非鉄 | 100.0 | 50.0 (100.0) | + 50.0 | 0.0 | + 50.0 | 66.7 | 75.0 (66.7) | 8.3 | 25.0 | + 50.0 |
| 金属製品 | 68.2 | 9.6 (59.1) | + 58.6 | 19.0 | 9.4 | 56.8 | 4.8 (54.5) | + 52.0 | 28.6 | 23.8 |
| 加工組立型製造業 | 75.0 | 23.8 (17.3) | + 51.2 | 0.0 | + 23.8 | 74.1 | 31.3 (19.8) | + 42.8 | 6.0 | + 25.3 |
| 一般・精密機械 | 74.1 | 68.4 (45.2) | + 5.7 | 5.2 | + 73.6 | 83.8 | 63.1 (45.1) | + 20.7 | 5.3 | + 57.8 |
| 電気機械 | 75.0 | 25.0 (12.5) | + 50.0 | 12.5 | + 12.5 | 56.3 | 37.5 (6.2) | + 18.8 | 12.5 | + 25.0 |
| 自動車関連 | 92.6 | 13.3 (29.7) | + 79.3 | 6.7 | + 6.6 | 88.9 | 26.7 (11.1) | + 62.2 | 6.6 | + 20.1 |
| その他製造 | 64.3 | 4.0 (38.1) | + 68.3 | 4.0 | 0.0 | 64.3 | 8.0 (30.9) | + 56.3 | 4.0 | + 4.0 |
| 生活関連型製造業 | 63.4 | 27.6 (53.8) | + 35.8 | 17.3 | + 44.9 | 65.4 | 10.4 (50.0) | + 55.0 | 10.3 | + 20.7 |
| 食料品 | 51.6 | 5.9 (38.7) | + 45.7 | 17.7 | + 23.6 | 54.9 | 0.0 (35.5) | + 54.9 | 17.7 | + 17.7 |
| 繊維品 | 85.7 | 83.3 (28.6) | + 2.4 | 16.7 | + 100.0 | 85.7 | 0.0 (42.8) | + 85.7 | 50.0 | + 50.0 |
| 出版・印刷 | 78.6 | 33.3 (100.0) | + 45.3 | 16.6 | + 49.9 | 78.6 | 50.0 (85.8) | + 28.6 | 50.0 | 0.0 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が2半期連続、利益状況 D.I.値が4半期連続のマイナスとなるもマイナス幅はともに縮小し改善した。先行きについては、売上高、利益状況ともにマイナス幅が拡大する見通しである。
非製造業は、売上高 D.I.値が4半期連続、利益状況 D.I.値が5半期連続のマイナスとなるもマイナス幅はともに縮小し改善した。先行きについては、売上高、利益状況ともにマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

【2020年度下期(当期)実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 21.5%、「減少した」とみる企業の割合は 36.8%で、D.I.値は 15.3 と2半期連続のマイナスとなったものの、2半期ぶりに 12.7 ポイントの改善(28.0 15.3)となった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 28.5%で、D.I.値は 6.3 と4半期連続のマイナスとなったものの、4半期ぶりに 20.6 ポイントの改善(26.9 6.3)となった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 20.9%、「減少した」とみる企業の割合は 52.7%で、D.I.値は 31.8 と4半期連続のマイナスとなったものの、4半期ぶりに 24.5 ポイントの改善(56.3 31.8)となった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 17.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 46.6%で、D.I.値は 28.8 と5半期連続のマイナスとなったものの、6半期ぶりに 19.5 ポイントの改善(48.3 28.8)となった。

非製造業の業種別の売上高をみると、運輸・通信業(D.I.値 28.2)が前期と比べ 43.8 ポイント、小売業(D.I.値 6.9)が同 59.8 ポイントそれぞれ改善した。

【2021年度上期(来期)見通し】

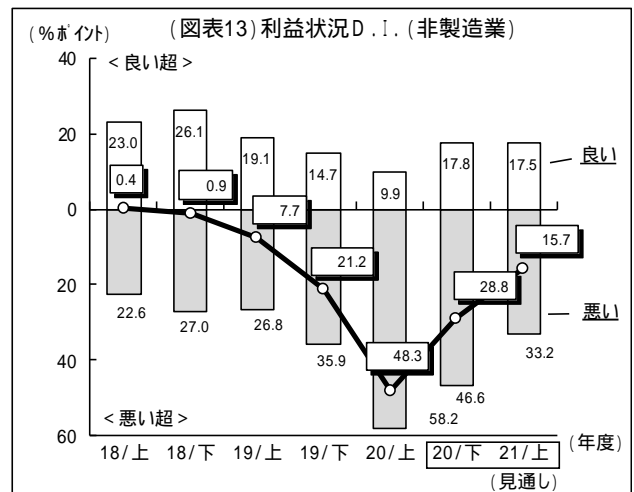
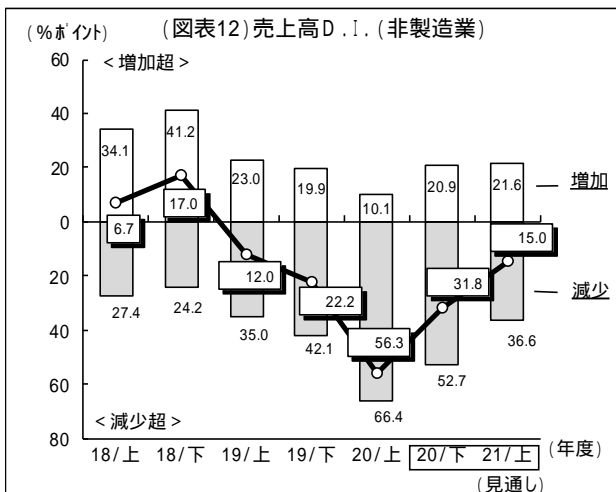
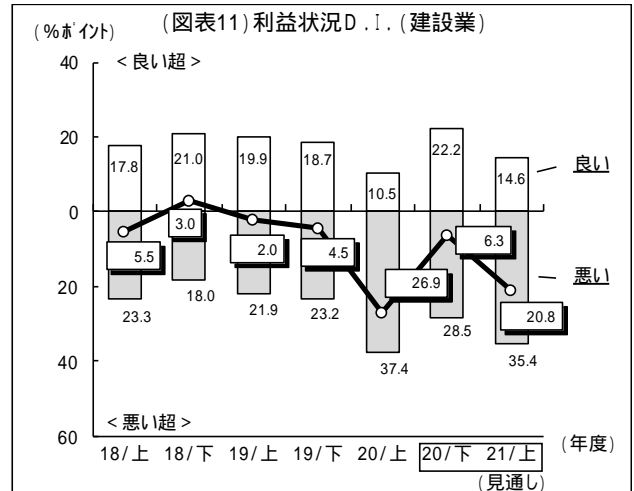
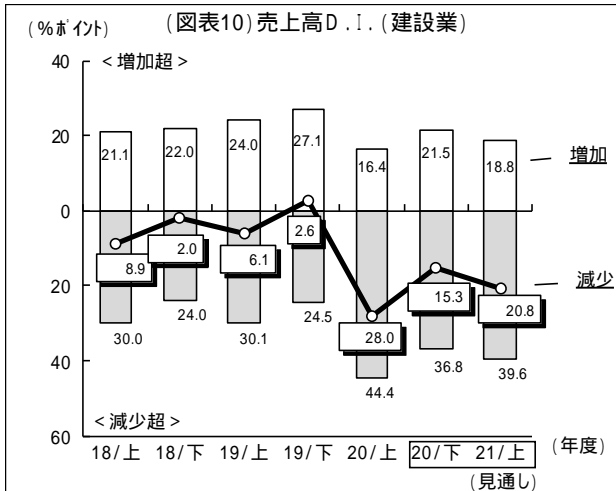
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 18.8%、「減少する」とみる企業の割合は 39.6%で、D.I.値は 20.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 14.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 35.4%で、D.I.値は 20.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 21.6%、「減少する」とみる企業の割合は 36.6%で、D.I.値は 15.0 とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 33.2%で、D.I.値は 15.7 とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、小売業(D.I.値 + 11.6)が当期と比べ 18.5 ポイント改善しプラスに転じる一方、不動産業(D.I.値 7.2)は同 0.1 ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

| 業種 | <売上高> (%ポイント) | | | | <利益状況> (%ポイント) | | | | | |
|----------|---------------|--------------|---------|---------------|----------------|-----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 | |
| 全産業 | 54.3 | 25.4 (38.6) | + 28.9 | 12.5 | + 12.9 | 48.6 | 20.9 (36.9) | + 27.7 | 14.3 | + 6.6 |
| 建設業 | 28.0 | 15.3 (34.5) | + 12.7 | 20.8 | 5.5 | 26.9 | 6.3 (29.8) | + 20.6 | 20.8 | 14.5 |
| 非製造業 | 56.3 | 31.8 (41.8) | + 24.5 | 15.0 | + 16.8 | 48.3 | 28.8 (41.2) | + 19.5 | 15.7 | + 13.1 |
| 運輸・通信業 | 72.0 | 28.2 (51.1) | + 43.8 | 6.3 | + 21.9 | 65.1 | 28.1 (53.4) | + 37.0 | 6.3 | + 21.8 |
| 小売業 | 66.7 | 6.9 (34.5) | + 59.8 | 11.6 | + 18.5 | 51.7 | 9.3 (27.6) | + 61.0 | 2.4 | 11.7 |
| 卸売業 | 58.2 | 30.6 (56.0) | + 27.6 | 23.7 | + 6.9 | 51.6 | 39.0 (48.3) | + 12.6 | 20.3 | + 18.7 |
| 不動産業 | 30.0 | 7.1 (26.6) | + 22.9 | 7.2 | 0.1 | 20.0 | 7.1 (40.0) | + 12.9 | 0.0 | + 7.1 |
| その他サービス業 | 49.3 | 47.7 (35.7) | + 1.6 | 20.0 | + 27.7 | 47.9 | 40.9 (40.0) | + 7.0 | 19.0 | + 21.9 |
| その他 | 77.8 | 20.0 (44.5) | + 57.8 | 20.0 | 0.0 | 66.7 | 20.0 (44.5) | + 46.7 | 40.0 | 20.0 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は5半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し3半期ぶりに改善した。先行きについて、来期はマイナス幅がさらに縮小する見込みである。

【 2020年度下期(当期)実績 】

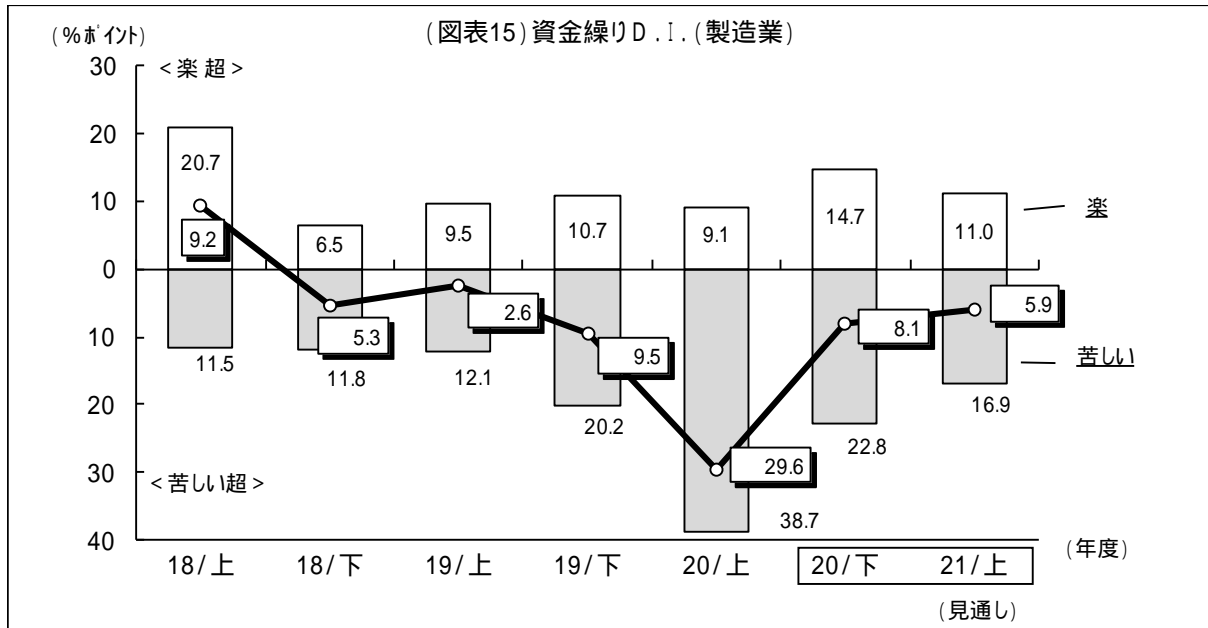
当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 14.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 22.8%で、D.I.値は 8.1と5半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 5.6 ポイント増加(9.1% 14.7%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が 15.9 ポイント減少(38.7% 22.8%)したため、D.I.値は3半期ぶりに 21.5 ポイントの改善(29.6 8.1)となった。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 7.5)は前期に比べ24.2ポイント、加工組立型(D.I.値 10.5)は同 18.8 ポイント、生活関連型(D.I.値 3.4)は同 23.5 ポイント、それぞれ改善した。

【 2021年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 11.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 16.9%で、D.I.値は 5.9 とマイナス幅がさらに縮小する見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 3.7 ポイントの減少(14.7% 11.0%)見込みとなるものの、「苦しくなる」とみる企業の割合が 5.9 ポイントの減少(22.8% 16.9%)見込みとなるため、D.I.値は 2.2 ポイント改善(8.1 5.9)する見通しである。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値 13.4)が当期と比べ 2.9 ポイント悪化する一方、基礎素材型(D.I.値 2.5)が同 5.0 ポイント改善するほか、生活関連型(D.I.値 +6.9)が同 10.3 ポイント改善しプラスに転じる見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

(%ポイント)

| 業種 | 19/上 | 19/下 | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 |
|----------|------|------|---------|---------------|------------|------------------|------------|
| 全産業 | 0.6 | 6.9 | 16.3 | 2.8 (18.2) | + 13.5 | 8.4 | 5.6 |
| 製造業 | 2.6 | 9.5 | 29.6 | 8.1 (28.1) | + 21.5 | 5.9 | + 2.2 |
| 基礎素材型製造業 | 3.5 | 8.1 | 31.7 | 7.5 (30.6) | + 24.2 | 2.5 | + 5.0 |
| パルプ・紙・木材 | 11.8 | 18.7 | 37.5 | 22.2 (43.8) | + 15.3 | 11.1 | + 11.1 |
| 石油・化学 | 9.1 | 16.6 | 23.1 | 25.0 (7.7) | + 48.1 | 0.0 | 25.0 |
| 窯業・土石製品 | 10.0 | 18.2 | 0.0 | 100.0 (22.2) | + 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 鉄・非鉄 | 25.0 | 20.0 | 66.7 | 25.0 (33.3) | + 41.7 | 25.0 | 0.0 |
| 金属製品 | 0.0 | 7.1 | 36.4 | 14.3 (34.1) | + 22.1 | 4.8 | + 19.1 |
| 加工組立型製造業 | 2.0 | 9.4 | 29.3 | 10.5 (26.7) | + 18.8 | 13.4 | 2.9 |
| 一般・精密機械 | 10.3 | 10.7 | 32.3 | 15.8 (54.8) | + 16.5 | 5.3 | + 10.5 |
| 電気機械 | 5.8 | 5.5 | 18.8 | 12.5 (6.3) | + 31.3 | 12.5 | 25.0 |
| 自動車関連 | 4.1 | 4.0 | 44.4 | 13.3 (22.2) | + 31.1 | 20.0 | 6.7 |
| その他製造 | 3.4 | 20.0 | 21.5 | 12.0 (21.4) | + 9.5 | 16.0 | 4.0 |
| 生活関連型製造業 | 2.2 | 12.2 | 26.9 | 3.4 (26.9) | + 23.5 | 6.9 | + 10.3 |
| 食料品 | 0.0 | 7.4 | 25.8 | 5.9 (22.6) | + 19.9 | 5.9 | + 11.8 |
| 繊維品 | 14.3 | 33.3 | 14.3 | 0.0 (14.3) | + 14.3 | 33.3 | + 33.3 |
| 出版・印刷 | 0.0 | 12.5 | 35.7 | 0.0 (42.9) | + 35.7 | 16.6 | 16.6 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は3半期ぶりに改善し、3半期ぶりのプラスとなった。
非製造業の資金繰り D.I.値は5半期連続でマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し5半期ぶりに改善した。先行きについては、建設業はマイナスに転じ、非製造業はマイナス幅が拡大する見込みである。

【 2020年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 18.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 10.4%で、D.I.値は +8.4 と3半期ぶりのプラスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.0 ポイント増加(9.4% 10.4%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 10.6 ポイント増加(8.2% 18.8%)したため、D.I.値は3半期ぶりに 9.6 ポイント改善(1.2 +8.4)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 16.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 22.6%で、D.I.値は 5.8 と5半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 7.4 ポイント増加(9.4% 16.8%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.3 ポイント減少(23.9% 22.6%)したため、D.I.値は5半期ぶりに 8.7 ポイント改善(14.5 5.8)した。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値 30.5)が前期に比べ 9.1 ポイント悪化したものの、運輸・通信業(D.I.値 +21.9)が同 45.2 ポイント、不動産業(D.I.値 +21.5)が同 38.2 ポイントそれぞれ改善し、プラスに転じた。

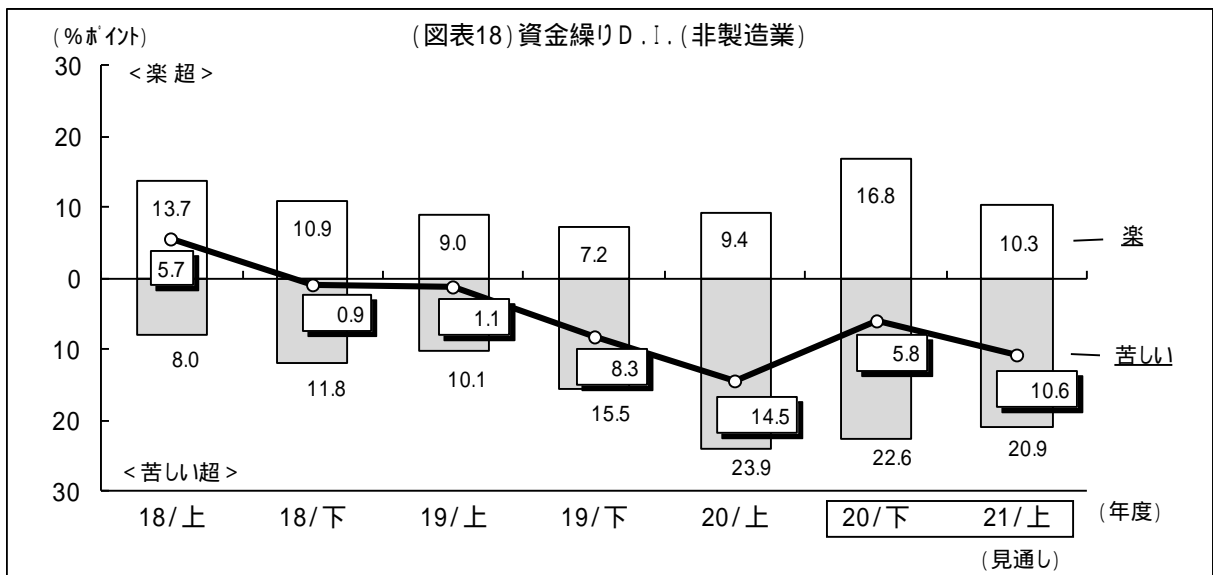
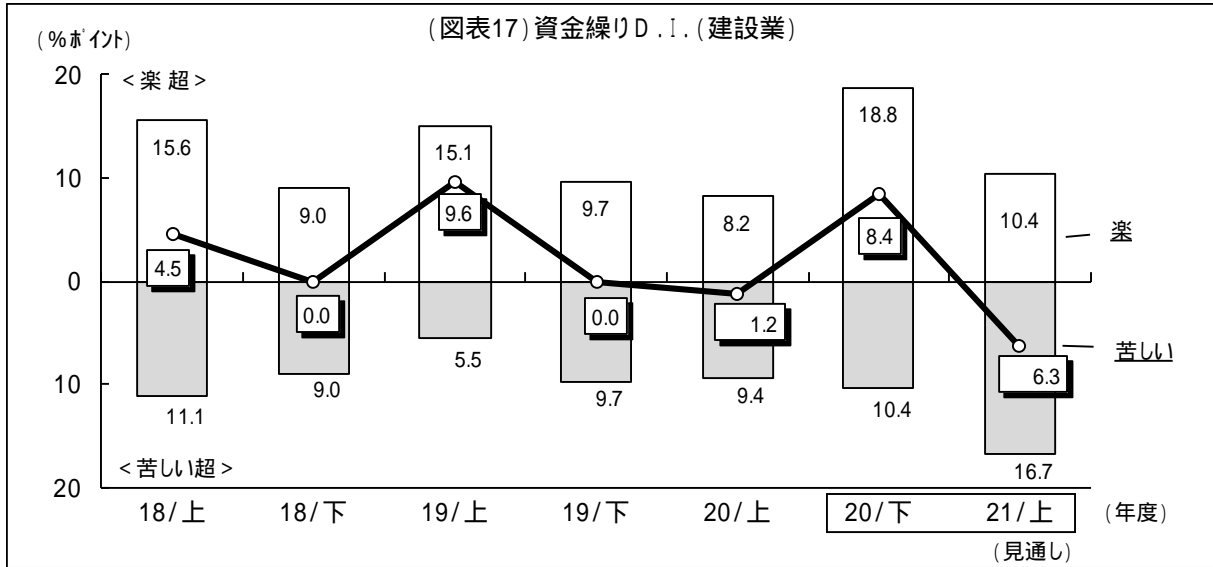
【 2021年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 10.4%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 16.7%で、D.I.値は 6.3 とマイナスに転じる見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 8.4 ポイントの減少(18.8% 10.4%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は 6.3 ポイントの増加(10.4% 16.7%)見込みであるため、D.I.値は 14.7 ポイント悪化(+8.4 6.3)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 10.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 20.9%で、D.I.値は 10.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.7 ポイントの減少(22.6% 20.9%)見込みとなるものの、「楽になる」とみる企業の割合が 6.5 ポイントの減少(16.8% 10.3%)見込みであるため、D.I.値は 4.8 ポイント悪化(5.8 10.6)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値 9.4)が当期に比べ 31.3 ポイント、卸売業(D.I.値 13.5)が同 13.5 ポイントそれぞれ悪化し、マイナス転じる見込みとなっている。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

| 業種 | (%ポイント) | | | | | | |
|----------|---------|------|---------|--------------|------------|------------------|------------|
| | 19/上 | 19/下 | 20/上(A) | 2020/下(B) | A B 変化幅 | 2021/上 見通し(C) | B C 変化幅 |
| 全産業 | 0.6 | 6.9 | 16.3 | 2.8 (18.2) | + 13.5 | 8.4 | 5.6 |
| 建設業 | 9.6 | 0.0 | 1.2 | 8.4 (11.7) | + 9.6 | 6.3 | 14.7 |
| 非製造業 | 1.1 | 8.3 | 14.5 | 5.8 (15.0) | + 8.7 | 10.6 | 4.8 |
| 運輸・通信業 | 4.8 | 2.3 | 23.3 | 21.9 (20.9) | + 45.2 | 9.4 | 31.3 |
| 小売業 | 4.3 | 15.3 | 4.6 | 16.2 (8.0) | + 20.8 | 11.6 | 4.6 |
| 卸売業 | 1.2 | 13.5 | 11.0 | 0.0 (9.9) | + 11.0 | 13.5 | 13.5 |
| 不動産業 | 4.0 | 15.4 | 16.7 | 21.5 (26.7) | + 38.2 | 7.2 | 14.3 |
| その他サービス業 | 0.0 | 9.9 | 21.4 | 30.5 (17.1) | 9.1 | 20.0 | + 10.5 |
| その他 | 33.3 | 25.0 | 44.4 | 60.0 (44.4) | 15.6 | 40.0 | + 20.0 |

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は3半期ぶりに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加した。

【2020年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は35.1%と前期に比べ3.1ポイント増加(32.0% 35.1%)した。一方、「実施しない」企業の割合は62.1%と同3.1ポイント減少(65.2% 62.1%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は6.3%と前期に比べ3.8ポイント減少(10.1% 6.3%)し、「適正」とみる企業の割合は79.4%と同2.0ポイント増加(77.4% 79.4%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は6.5%と同1.8ポイント増加(4.7% 6.5%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は7.2%と前期に比べ3.9ポイント減少(11.1% 7.2%)し、「適正」とみる企業の割合は54.9%と同3.4ポイント減少(58.3% 54.9%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は34.4%と、同7.5ポイント増加(26.9% 34.4%)した。

【2021年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は27.4%と、前回見通し(26.5%)対比で0.9ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は42.7%と、同6.5ポイント減少する見込み。

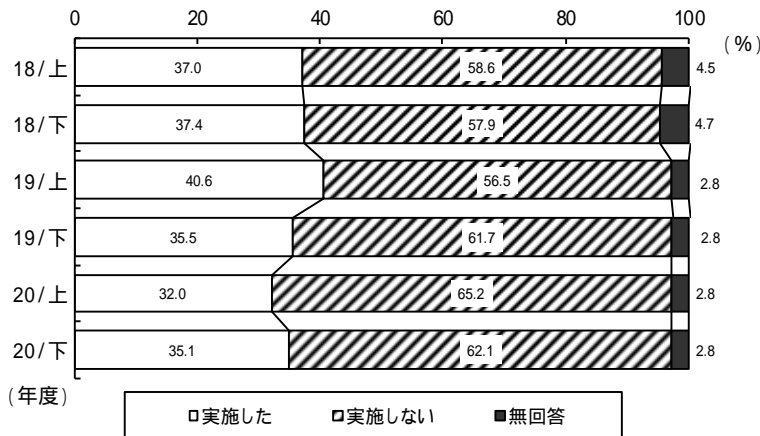
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が6.6%と、前回見通し(3.4%)対比で3.2ポイント増加し、「減らす」企業の割合は10.8%と、同2.6ポイント減少する見込み。

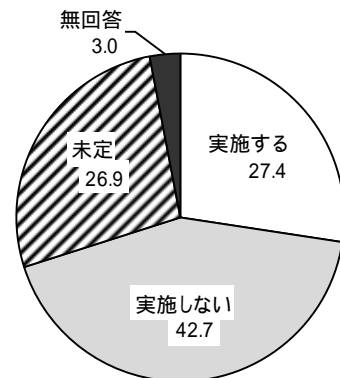
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が30.8%と、前回見通し(22.5%)対比で8.3ポイント増加し、「減らす」企業の割合は4.4%と、同0.7ポイント減少する見込み。

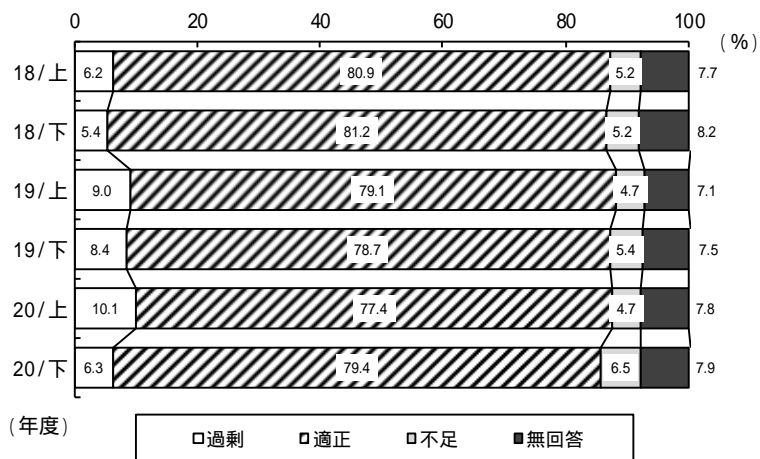
(図表20-1) 設備投資の実施状況の推移



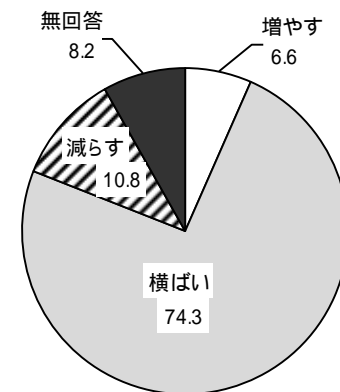
(図表20-2) 2021年度上期の設備投資見通し



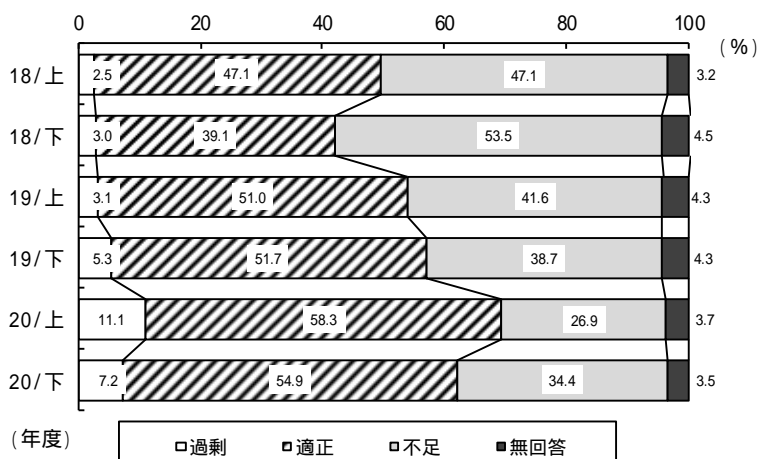
(図表21-1) 在庫状況の推移



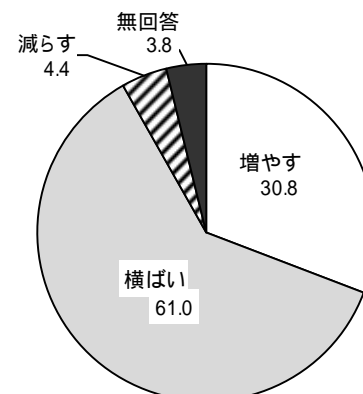
(図表21-2) 2021年度上期の在庫見通し



(図表22-1) 雇用状況の推移



(図表22-2) 2021年度上期の雇用見通し



6. 2021 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少して、企業の先行きに対する期待感が強まっている。一方、「どちらとも言えない」とみている企業の割合が増加し、先行きに対する不透明感も強まっている。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2021 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(84.8%)を挙げる企業の割合が最も高く、前期と比べ 4.8 ポイント増加した。次いで、「自社の技術力・個性の発揮」(41.1%)、「販売価格の上昇」(33.9%)を挙げる企業が多く、それぞれ 3.4 ポイント、1.8 ポイント増加した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、自社の技術力や個性を発揮して売上を伸ばすことが業績回復につながる要因であるとの経営者の見方が表れている。

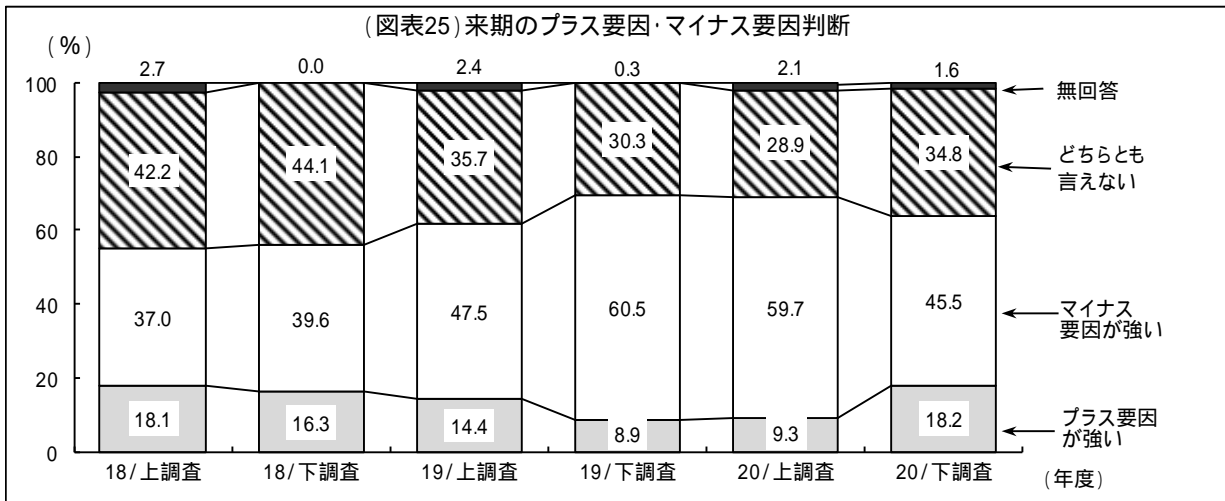
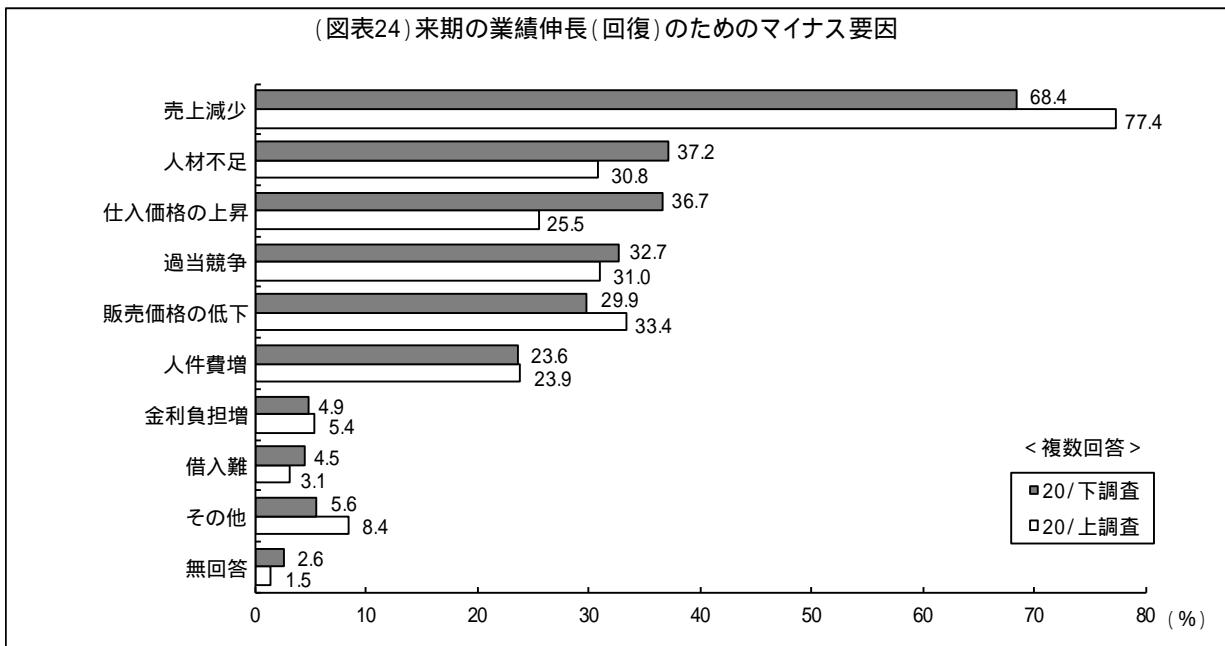
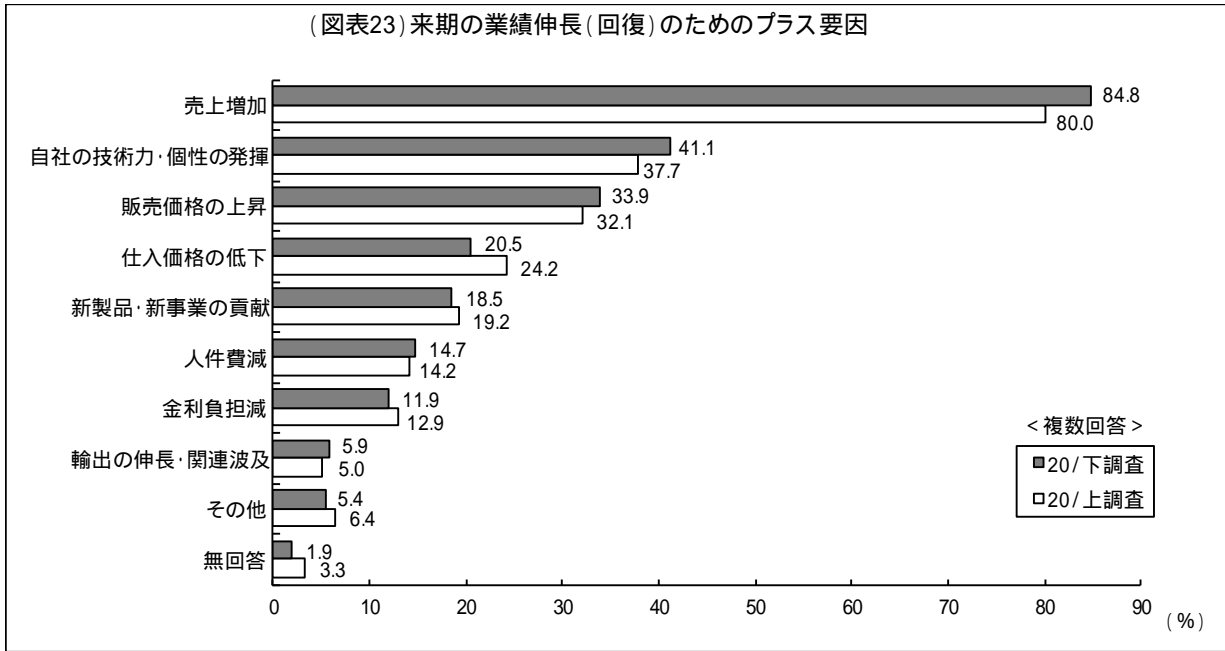
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2021 年度上期のマイナス要因として、「売上減少」(68.4%)を挙げる企業の割合が最も高くなったものの、前期と比べ 9.0 ポイント減少した。次いで、「人材不足」(37.2%)、「仕入価格の上昇」(36.7%)と回答した企業の割合が高く、それぞれ 6.4 ポイント、11.2 ポイント増加した。

景気の落ち込みは最悪期を脱したとの見方から、売上減少の懸念は和らぐ一方、人材不足に対する懸念がマイナス要因として強まっていることが窺える。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 18.2%と前回調査に比べ 8.9 ポイント増加し、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 45.5%と同 14.2 ポイント減少しており、企業の先行きに対する期待感が強まっている。一方、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 34.8%と同 5.9 ポイント増加しており、感染拡大の収束見通しが立たないなか、先行きに対する不透明感も強まっている。



7. 特別調査 ~業務のデジタル化の取組について~

調査の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の広がりを契機として、テレワーク導入の加速や、EC(電子商取引)サイトを利用した消費の拡大など、withコロナのもとで社会のデジタルシフトが進んでいる。そこで今回は、各社における業務のデジタル化の取組について調査した。

【ポイント】

業務のデジタル化の取組について、約半数の企業が概ね 10 年前と比べて「かなり進んでいる」と「まあまあ進んでいる」と回答した一方、残りの半数の企業では「あまり進んでいない」と「全く進んでいない」と回答。

業務のデジタル化が進んでいない要因について、デジタル化が「あまり進んでいない」または「全く進んでいない」と回答した企業の約6割が「自社の事業がデジタル化に不向き」と回答。次いで「IT に強い人材が不足している」、「導入効果を予測しづらい」と回答した企業が3割を超える結果となった。

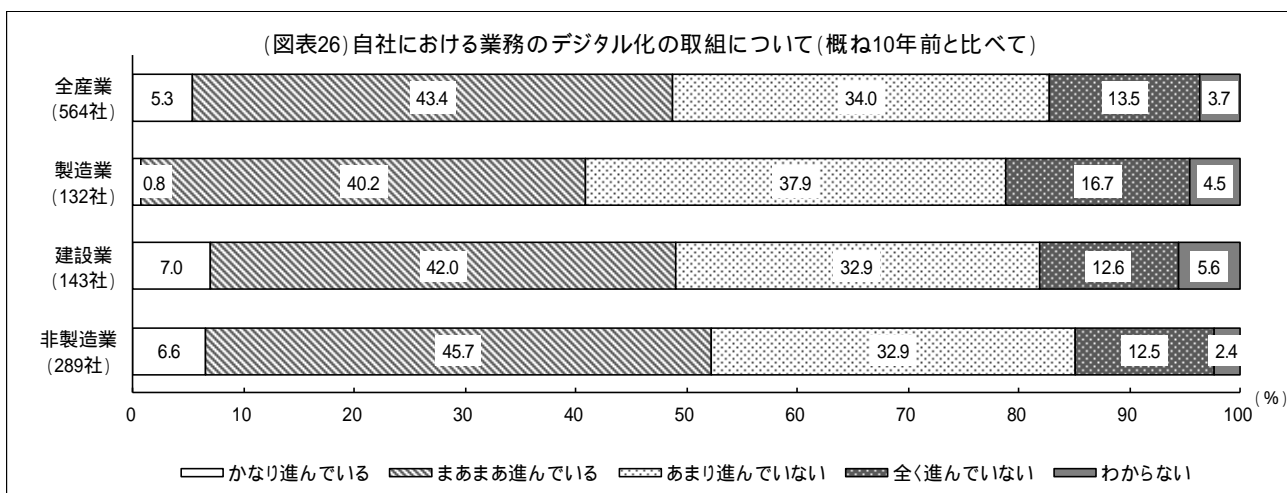
業務のデジタル化によって改善や高度化を図る経営課題について、「業務の効率化」と回答した割合が最も高く7割を超えたほか、「生産性の向上」、「営業力の強化」、「顧客満足度の向上」などを3割の企業が回答した。

業務のデジタル化に取り組む上で望む支援等について、「補助金・助成金利用などの財務面へのアドバイス」と回答した割合が最も高く約5割の企業が回答。次いで「自社に合った IT ツール導入のアドバイス」が4割を超える結果となった。

【業務のデジタル化の取組について】

業務のデジタル化の取組について、概ね 10 年前と比べて、「かなり進んでいる」(5.3%)と「まあまあ進んでいる」(43.4%)を合わせた割合は 48.7%となり、「あまり進んでいない」(34.0%)、「全く進んでいない」(13.5%)を合わせた割合は 47.5%となった。約半数の企業が自社の業務のデジタル化が進んでいると認識し、残りの半数の企業では業務のデジタル化が進んでいないと認識している結果となった。

業種別にみると、「かなり進んでいる」と「まあまあ進んでいる」を合わせた割合は、非製造業(52.3%)が5割を超え、建設業(49.0%)、製造業(41.0%)よりも高い結果となった。



【 業務のデジタル化が進んでいない要因 】

自社の業務のデジタル化が「あまり進んでいない」または「全く進んでいない」と回答した企業では、業務のデジタル化が進んでいない要因として、「自社の事業がデジタル化に不向き」(61.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「ITに強い人材が不足している」(36.0%)、「導入効果を予測しづらい」(30.3%)、「導入コストの負担が大きい」(27.0%)となった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「自社の事業がデジタル化に不向き」が最も高く、各業種とも約6割の回答となった。そのほか、製造業では「導入効果を予測しづらい」(44.4%)、「導入コストの負担が大きい」(30.6%)、「進め方がよくわからない」(26.4%)、「周りに相談できるところがない」(13.9%)と回答した割合が他の業種よりも高く、建設業では「他の業務が優先で取り組む余裕がない」(26.2%)と回答した割合が他の業種よりも高く、非製造業では「ITに強い人材が不足している」(38.5%)と回答した割合がそれぞれ他の業種よりも高い結果となった。

(図表27) 業務のデジタル化が進んでいない要因
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | (%) | | | |
|-------------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| | 全産業 (267社) | 製造業 (72社) | 建設業 (65社) | 非製造業 (130社) |
| 自社の事業がデジタル化に不向き | 61.0 | 59.7 | 63.1 | 60.8 |
| ITに強い人材が不足している | 36.0 | 34.7 | 32.3 | 38.5 |
| 導入効果を予測しづらい | 30.3 | 44.4 | 35.4 | 20.0 |
| 導入コストの負担が大きい | 27.0 | 30.6 | 21.5 | 27.7 |
| 他の業務が優先で取り組む余裕がない | 23.2 | 25.0 | 26.2 | 20.8 |
| 進め方がよくわからない | 19.9 | 26.4 | 21.5 | 15.4 |
| 周りに相談できるところがない | 7.1 | 13.9 | 4.6 | 4.6 |
| その他 | 3.7 | 1.4 | 1.5 | 6.2 |
| 特になし | 2.2 | 1.4 | 0.0 | 3.8 |

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 業務のデジタル化によって改善や高度化を図る経営課題 】

業務のデジタル化の取組によって、改善や高度化を図りたい経営課題について、「業務の効率化」(74.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「生産性の向上」(38.8%)、「営業力の強化」(36.9%)、「顧客満足度の向上」(34.1%)、「人手不足への対応」(32.7%)となった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「業務の効率化」が最も高く、各業種とも7割以上の回答となった。そのほか、製造業では「生産性の向上」(57.9%)、「営業力の強化」(42.1%)、「経営の可視化」(32.5%)と回答した割合が他の業種よりも高く、建設業では「人手不足への対応」(34.6%)、「意思決定の迅速化」(17.6%)と回答した割合が他の業種よりも高く、非製造業では「顧客満足度の向上」(37.9%)、「商品・サービスの価値向上」(22.7%)、「ビジネスモデルの改革」(20.2%)、「テレワークなど働き方の改革」(18.8%)と回答した割合がそれぞれ他の業種よりも高い結果となった。

(図表28) デジタル化により改善・高度化を図りたい経営課題
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | (%) | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 全産業 (539社) | 製造業 (126社) | 建設業 (136社) | 非製造業 (277社) |
| 業務の効率化 | 74.8 | 77.0 | 73.5 | 74.4 |
| 生産性の向上 | 38.8 | 57.9 | 38.2 | 30.3 |
| 営業力の強化 | 36.9 | 42.1 | 33.8 | 36.1 |
| 顧客満足度の向上 | 34.1 | 28.6 | 31.6 | 37.9 |
| 人手不足への対応 | 32.7 | 27.0 | 34.6 | 34.3 |
| 経営の可視化 | 30.4 | 32.5 | 25.7 | 31.8 |
| 商品・サービスの価値向上 | 19.3 | 17.5 | 14.0 | 22.7 |
| ビジネスモデルの改革 | 16.1 | 16.7 | 7.4 | 20.2 |
| 意思決定の迅速化 | 14.8 | 12.7 | 17.6 | 14.4 |
| テレワークなど働き方の改革 | 14.5 | 7.9 | 11.8 | 18.8 |
| その他 | 1.1 | 0.8 | 2.2 | 0.7 |
| 特になし | 4.6 | 5.6 | 3.7 | 4.7 |

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 業務のデジタル化に取り組む上で望む支援等 】

業務のデジタル化に取り組む上で望む支援等について、「補助金・助成金利用などの財務面へのアドバイス」(49.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「自社に合った IT ツール導入のアドバイス」(43.4%)、「IT 設備投資にかかる税制優遇制度のアドバイス」(24.8%)、「デジタル化推進の参考となる成功事例などの情報提供」(21.4%)となった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「補助金・助成金利用などの財務面へのアドバイス」が最も高く、各業種とも約5割の回答となった。そのほか、製造業では「IT 設備投資にかかる税制優遇制度のアドバイス」(29.9%)、「デジタル化の取組に関するセミナー、研修会」(16.5%)、「IT 専門家の派遣」(7.9%)の割合が他の業種よりも高く、建設業では「IT 人材育成に関するアドバイス」(16.9%)が他の業種よりも高く、非製造業では「自社に合った IT ツール導入のアドバイス」(43.8%)、「デジタル化推進の参考となる成功事例などの情報提供」(23.4%)、「IT ツール導入後の運用面へのアドバイス」(20.8%)の割合がそれぞれ他の業種よりも高い結果となった。

(図表29) デジタル化の取組を進める上で望む支援等
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | (%) | | | |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 全産業 (537社) | 製造業 (127社) | 建設業 (136社) | 非製造業 (274社) |
| 補助金・助成金利用などの財務面へのアドバイス | 49.7 | 52.0 | 48.5 | 49.3 |
| 自社に合ったITツール導入のアドバイス | 43.4 | 43.3 | 42.6 | 43.8 |
| IT設備投資にかかる税制優遇制度のアドバイス | 24.8 | 29.9 | 24.3 | 22.6 |
| デジタル化推進の参考となる成功事例などの情報提供 | 21.4 | 18.1 | 20.6 | 23.4 |
| ITツール導入後の運用面へのアドバイス | 17.9 | 13.4 | 16.2 | 20.8 |
| デジタル化の取組に関するセミナー、研修会 | 16.0 | 16.5 | 14.7 | 16.4 |
| IT人材育成に関するアドバイス | 14.3 | 12.6 | 16.9 | 13.9 |
| IT専門家の派遣 | 7.4 | 7.9 | 6.6 | 7.7 |
| その他 | 0.6 | 0.0 | 0.7 | 0.7 |
| 特になし | 19.2 | 19.7 | 19.9 | 18.6 |

(注)シャドウ部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・（畜産向け）CSFワクチンを使用しても各地の農場で疾病が発生しており、畜産業界にとっては新たな疾病の発生を懸念している。（食料品製造業）
- ・インターネット販売が増加し、新たなマーケットの可能性を感じる。（食料品製造業）
- ・コロナ禍で酒の仕込量を減らした。販売面では国内は減少傾向だが、海外への輸出は増加傾向にある。（食料品製造業）
- ・特に良くなっている事はなく、依然苦しい状況。（食料品製造業）
- ・同業者の廃業や倒産により受注は増えているが、販売単価は上昇していない。（繊維品製造業）
- ・コロナ禍で住宅業界は低迷している。（木材・木製品製造業）
- ・仕事のある所とない所が二極化した。人材を募集しても応募がない。（木材・木製品製造業）
- ・同業者の廃業が増えている。（木材・木製品製造業）
- ・2020 年前半は新型コロナの影響で売上高が落ち込んだが、後半は持ち直した。収益幅の大きな医療、食品系樹脂の需要の高まりで売上高全体では前半を下回ったが収益面では前半を上回る業績となった。ただし、子会社の機械部品製造業界は回復が大幅に遅れている。（その他化学工業）
- ・コロナ禍で仕事が激減したほか、延期になっている。（鉄鋼業）
- ・コロナ禍で売上が落ち込んだが、3月に入り回復傾向。（金属製品製造業）
- ・コロナ禍で厳しい状況下、大手の進出により顧客の移動が多く、苦戦している。（金属製品製造業）
- ・中・長期の先行きが不透明。直近でも計画の変更が増えた。（金属製品製造業）
- ・人の交流が希薄化している。（金属製品製造業）
- ・海外への輸出が増加した。（精密機械器具製造業）
- ・中国経済の回復による影響が大きく貢献している。（精密機械器具製造業）
- ・半導体不足の影響により、基板（電子部品）供給に遅れや停止。（精密機械器具製造業）
- ・4月以降、各メーカーの設備投資が実施される予定で、当社の売上も増加する見通し。（一般機械器具製造業）
- ・業界の設備投資への意欲が伸びない状況が続いている。（一般機械器具製造業）
- ・航空機業界の生産が減少し、引合いが急激に縮小した（特に大手）。（一般機械器具製造業）
- ・これまでは評価用サンプル等数台の試作で終わっていたが、来期には量産化が期待できる。（その他の製造業）
- ・コロナ禍で、輸出製品を現地輸入国で受け入れてもらえない状態が長く続いている。（その他の製造業）
- ・コロナ禍で価格引き下げの要望が強まっているが、業界全体で人材不足ということもあり、交渉は難しさを増している。（その他の製造業）
- ・自動車のEV化が進み、関連製品の受注が増加している。（その他の製造業）

- ・不況の影響だけでなく、テレワーク普及で会議が減り、飲料品向け自販機の需要減少。(その他の製造業)

【 建設業 】

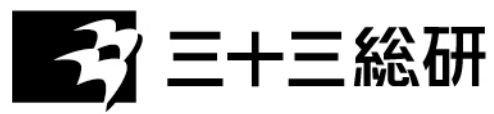
- ・大手ゼネコン各社が地方の受注競争に参入している。
- ・大手元請企業の意向が強まり、4週8休になった。
- ・お客様とリモートでの打合せが可能になった。またホームページ等の見学会申し込みが増加し、広告費用の削減につながった。
- ・ガソリン価格の高騰による石油製品の価格上昇を危惧している。
- ・管理業務など、女性の活躍が拡大している。
- ・建設業ではデジタル化は難しいと考えている。
- ・県内建設業の動きは非常に鈍化してきている。受注競争で価格が低下し利益も少ない。
- ・公共工事が少なくなった。
- ・現場で使用する建設作業機械も ICT 仕様が少しずつ増えてきたので生産性の向上が見込まれる。
- ・コロナ禍で企業の設備投資の延期や中止の影響を受けている。
- ・コロナ禍で一時的な影響はあったが、予想に反して個人の住宅購入は落ち込んでいないと感じる。
- ・コロナ禍で同業者間での連携が強くなった。
- ・コロナ禍で物件数が減少して価格競争となり利益を確保できない状況。先行きが極めて不透明。
- ・コロナ禍にあっても建設業界(特に現場等)では仕事があると思う。
- ・コロナ禍での商談や打ち合わせにテレワークを導入するなど感染防止に努めたほか、生産性の向上に向けて機械設備を更新した。今後、人手不足への対応が必要であるとみている。
- ・仕入価格や人件費が上昇する一方、販売価格の上昇につながっていない。
- ・人件費が高騰し人材不足。若い人材を確保するため、どうPRしていくかが問題。
- ・低炭素、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、安心R住宅に注力している。
- ・物流業界の案件は増加しているが、大手製造業の設備投資が増えず、受注競争から価格低下。
- ・防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により公共工事の発注増が見込まれる。そのほか労務の設計単価が上昇する見通し。
- ・町政の変わり目にあり、公共工事等の見通しがわからなくなった。
- ・物事を進めるうえで、SDGsの考えに沿ったものであるかどうかを判断の基準としている。
- ・SDGsへの関心の高まりから、ESG投資に対するコンサルティングが増加。CO2削減に向けて新たな発電所建設に着手する。
- ・コンピューターソフトの入替、ペーパーレスの本格化、情報の集積と分析、ITツールの活用など、デジタル化に積極的に取り組んでいる。
- ・自社サイトを新たに開設し新規顧客を開拓した。
- ・事務所を新築したが、人手不足で思うように受注出来ない。
- ・東京や名古屋で5G関連に動きが見られはじめ、今後、基地局増設に伴う工事受注の増加に期待。

【 非製造業 】

- ・コロナ禍で牛肉価格が低下する一方で輸入のエサ代は高騰。牛肉輸出が出来ない。(農業)
- ・コロナ禍で市場価格が高騰し、仕入コストが上昇。(農業)
- ・コロナ禍で、都市部から当地域(志摩地区)への移住の検討が進んでおり、低価格マンションから一

-
- 戸建住宅まで幅広く需要あり。今後、この傾向は加速するものと期待する。(不動産業)
- ・ 感染した場合でも大きい家の方が安心できるという心理があるようで、全般的に好調。(不動産業)
 - ・ 不動産業界としては、店舗の閉店や撤退等が今後も加速すると思われる。(不動産業)
 - ・ 業界全体で自動化や省力化のスピードが早くなってきた。(道路運送業)
 - ・ コロナ禍でガソリン販売が落ち込んだ。(道路運送業)
 - ・ 新車発注後の納車期間が長期化している(2年位)。(道路運送業)
 - ・ トラックドライバー不足が少し緩和したようだが、ネット通販の拡大により宅配ドライバーが依然として不足。(道路運送業)
 - ・ 物流事業では、近距離運搬よりも長距離運搬が増加している。(道路運送業)
 - ・ コロナ禍での諸問題が当面続くと思うが、業界全体でコロナ対策に取り組んで上手くいっている部分も多くある。(鉱物・金属材料卸売業)
 - ・ 異業種からの参入も含め、競合先が増加している。(機械器具卸売業)
 - ・ コロナ禍で県を跨ぐ移動が思うようにできない。(機械器具卸売業)
 - ・ 良い・悪いの二極化が加速しており、IT対応できなければ厳しいと感じる。(機械器具卸売業)
 - ・ 大型の公共工事のほか、民間の設備投資も減少しており、今後生コン出荷量は減少見通し。販売競争が激しくなりつつある。(その他の卸売業)
 - ・ 国産豚等の仕入価格が高止まり。昨年4～6月はスーパー向けの巣ごもり需要があったが今後は見込みが薄く、売上低下を懸念。(その他の卸売業)
 - ・ コロナ禍でも売上げ増。特に通販が良好。(その他の卸売業)
 - ・ コロナ感染が終息しても元に戻らないのではないかと不安を感じる。また、コロナ禍で情報通信分野が大きく変化しており、これらの変化に対応していく必要性を感じる。(その他の卸売業)
 - ・ 暫く静観する。(その他の卸売業)
 - ・ 取引先(畜産・水産)の廃業が多くなっている。(その他の卸売業)
 - ・ メイン商材の食品原料の価格高騰が続いており、販売先との交渉などの負担が増大し、営業活動が低下した。値上げによる売上減少も予測される。(その他の卸売業)
 - ・ 県の緊急警戒宣言発令に伴い売上が減少し、元々予定していなかった雇用調整を2～3月の閑散期に急遽実施した。(その他の小売業)
 - ・ 今年に入り、県内の建設が増えているように感じる。(その他の小売業)
 - ・ 今年は、電気自動車への移行準備に入る初年度。(その他の小売業)
 - ・ コロナ禍で業況が悪化し事業規模の縮小や廃業を考える経営者が増えている。(その他の小売業)
 - ・ コロナ禍で「三密」を避けるということで、アウトドアや釣りがブームとなっており、業界全体に追い風となっている。(その他の小売業)
 - ・ コロナ禍の外出自粛により燃料油の販売は大きく落ち込んでいる。さらに原油価格高騰が重なり利益も減少傾向。(その他の小売業)
 - ・ 自動車の販売方法が変化し、個人向けリースへの関心が高まっていると感じる。(その他の小売業)
 - ・ スポーツ関連業界にとって、東京オリンピックや三重とこわか国体等、国や県をあげての大きなイベントをビジネスチャンスにつなげたい。(その他の小売業)
 - ・ 分解整備業から特定整備業に変更し売上拡大を図っている。(その他の小売業)
 - ・ メーカー側の在庫が減少している。(その他の小売業)
 - ・ コロナ禍で世の中の生活習慣が一変したため、先行き不安がとても強い。根本的な業績回復は当面望めない。(旅館業)
-

- ・ 昨年2月以降、コロナ禍で大幅な売上減少が続いている。10～11月にかけてやや回復したものの、感染再拡大により再び減少。(旅館業)
- ・ テレワークが広がっているが、やりづらい面もある。元に戻るか心配である。(保険)
- ・ コロナ禍で設備投資計画の中断や見直しが増加しているほか、競合にて収益低下。(物品賃貸業)
- ・ サービス業を中心に衛生意識が高まり衛生用品の問合せが増加したが、異業種からの新規参入が増え価格競争が進んでいる。独自性を持った高付加価値商品やサービスが必要。(物品賃貸業)
- ・ DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速に関心を持っている。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ 飲食業界にとってコロナ感染拡大の終息を願うばかりです。(飲食店)
- ・ 今年から移動販売の車を導入した。(飲食店)
- ・ コロナ禍でテイクアウト需要への対応と業務効率の改善が進んだ。(飲食店)
- ・ 感染拡大が飲食店に起因しているかのような情報をメディアが発信しているように感じる。(飲食店)
- ・ コロナ禍で業界全体は厳しい状態が続いている。同業の施設と提携して相互補完する試みをチャレンジ予定。(医療・保健衛生業)
- ・ リモート形式の研修や講演などが増えてきた。また Youtube の視聴による研修も役に立つものが増えてきた。(医療・保健衛生業)
- ・ SDGsへの意識の高まりからプラスチックが悪いという見方がされているようだが、当社にとってプラスチックゴミの減少は懸念事項。(その他のサービス業)
- ・ 伊勢の観光産業にとってGotoトラベルは助かりましたが、一時停止により本来書き入れ時の1～2月が厳しい状況となった。(その他のサービス業)
- ・ 業務のデジタル化も含め、新しい物事を取り入れるスピード感を持った企業が強いと感じられる。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍で宴会が激減した。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍で施設警備業務やイベントなどの雑踏警備業務が大幅に減少した。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍で特に飲食業や旅行業への清掃具賃貸が減少するも、衛生管理業務や清掃業務が増加した。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍での会議やセミナー等をオンラインで行うことが多くなった。移動の必要がなく、参加者には好評を得ているように感じる。(その他のサービス業)
- ・ コロナ感染の拡大防止に努めているが、スポーツクラブは密になるため、オンラインを活用して家族で運動できるようなサービスの取組を進めている。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍で外国人労働者の雇用が難しくなった。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍でリモートによる面接を実施。(その他のサービス業)
- ・ 資源物の中でも金属類、特に鉄くずの売却価格が高騰している。(その他のサービス業)
- ・ 従業員が高齢化している一方、若い人材が不足している。(その他のサービス業)
- ・ 税理士を目指す人材が減少しており、地方では人材の確保が非常に難しい。(その他のサービス業)
- ・ 中国や韓国との競争が熾烈で業界再編が加速している。廃業も相次ぎ、存続が危ぶまれる。(その他のサービス業)
- ・ 非正規雇用に対して積極的に考える企業がある一方、雇用維持が難しいため消極的な企業もあり、判断が二極化していると感じる。(その他のサービス業)
- ・ 物流倉庫の新築、増築が増えている。(その他のサービス業)
- ・ 飲食店の廃棄物収集運搬にかかる価格引き下げの要望が増加。一方、介護施設や病院からの廃棄物が増加。当社ではコロナ感染防止を図るため、コロナ前の3倍以上の設備投資を実施。(その他のサービス業)



三十三総研